

平成24年6月27日

JFEスチール株式会社

第9期
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P2 ~P3
損益計算書	—————	P4
株主資本等変動計算書	—————	P5 ~P6
個別注記表	—————	P7 ~P12

(表紙を含み全12ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,528	19,295
売掛金	212,146	206,762
親会社株式	468	1,390
商品及び製品	197,412	197,125
仕掛品	5,463	5,490
原材料及び貯蔵品	299,914	343,995
前渡金	34,482	40,917
前払費用	1,834	1,633
繰延税金資産	16,436	33,968
未収入金	36,462	43,661
その他	8,319	7,004
貸倒引当金	△ 25	△ 24
流動資産合計	828,443	901,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,521	169,088
構築物	101,399	105,246
機械及び装置	533,296	492,733
船舶	0	0
車両運搬具	1,533	1,335
工具、器具及び備品	5,876	5,449
土地	327,432	334,164
リース資産	985	487
建設仮勘定	52,606	28,948
有形固定資産合計	1,195,653	1,137,454
無形固定資産		
特許権	5	4
借地権	64	115
商標権	2	1
ソフトウェア	37,156	35,368
その他	3,454	3,227
無形固定資産合計	40,682	38,717
投資その他の資産		
投資有価証券	347,557	271,577
関係会社株式	524,492	514,176
その他の関係会社有価証券	—	2,105
出資金	7,152	7,843
関係会社出資金	26,369	26,379
長期貸付金	12	22
従業員に対する長期貸付	27	19
関係会社長期貸付金	1,446	1,888
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	7,928	7,372
繰延税金資産	61,058	72,372
その他	39,996	15,246
貸倒引当金	△ 256	△ 281
投資その他の資産合計	1,015,791	918,729
固定資産合計	2,252,128	2,094,901
資産合計	3,080,571	2,996,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,772	134,170
短期借入金	417,600	230,046
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	528	283
未払金	54,798	51,349
未払費用	81,631	83,515
未払法人住民税等	1,201	301
前受金	2	17
預り金	78,116	96,066
前受収益	2,381	2,413
役員賞与引当金	42	—
災害損失引当金	7,749	554
その他	4,057	3,559
流動負債合計	792,883	622,277
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	12,066	220
関係会社長期借入金	1,110,400	1,315,400
リース債務	497	222
退職給付引当金	63,942	55,691
特別修繕引当金	34,637	32,485
債務保証損失引当金	—	1,096
PCB処理引当金	7,820	7,302
資産除去債務	3,219	3,433
その他	23,426	26,725
固定負債合計	1,276,009	1,442,578
負債合計	2,068,893	2,064,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	343	3,781
資本剰余金合計	390,365	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,455	6,590
海外投資等損失準備金	6,712	7,265
固定資産圧縮積立金	3,466	3,256
特別修繕準備金	10,720	12,996
繰越利益剰余金	356,228	249,190
利益剰余金合計	383,583	279,299
株主資本合計	1,013,592	912,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 2,769	19,042
繰延ヘッジ損益	855	△ 523
評価・換算差額等合計	△ 1,913	18,518
純資産合計	1,011,678	931,265
負債純資産合計	3,080,571	2,996,121

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,074,147	2,060,641
売上原価		
製品期首たな卸高	63,621	68,374
当期製品製造原価	1,898,432	2,007,239
合計	1,962,053	2,075,613
製品期末たな卸高	68,374	67,020
売上原価合計	1,893,679	2,008,593
売上総利益	180,468	52,048
販売費及び一般管理費	104,146	100,427
営業利益又は営業損失(△)	76,321	△ 48,379
営業外収益		
受取利息	681	323
受取配当金	22,729	46,009
受取賃貸料	12,834	14,300
その他	7,902	4,580
営業外収益合計	44,148	65,214
営業外費用		
支払利息	15,444	14,401
社債利息	701	698
為替差損	8,422	—
固定資産除却損	8,209	8,128
賃貸資産減価償却費等	2,964	4,182
その他	9,985	6,440
営業外費用合計	45,728	33,850
経常利益又は経常損失(△)	74,741	△ 17,015
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,244
特別利益合計	—	10,244
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,055	—
減損損失	—	3,011
投資有価証券評価損	4,756	89,000
関係会社株式評価損	—	15,940
排出クレジット関連損失	—	7,385
災害による損失	8,338	—
退職給付制度改定損	—	13,335
購買契約解約損	—	3,840
特別損失合計	16,149	132,512
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	58,591	△ 139,283
法人税、住民税及び事業税	993	△ 1,353
法人税等調整額	16,941	△ 37,363
法人税等合計	17,935	△ 38,717
当期純利益又は当期純損失(△)	40,655	△ 100,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	343
当期変動額		
合併による増加	—	3,437
当期変動額合計	—	3,437
当期末残高	343	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	390,365
当期変動額		
合併による増加	—	3,437
当期変動額合計	—	3,437
当期末残高	390,365	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3,482	6,455
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,857	1,154
特別償却準備金の取崩	△ 884	△ 1,019
当期変動額合計	2,972	135
当期末残高	6,455	6,590
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	6,712
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	553
当期変動額合計	—	553
当期末残高	6,712	7,265
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	322
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 532
当期変動額合計	—	△ 209
当期末残高	3,466	3,256
特別修繕準備金		
当期首残高	9,150	10,720
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,570	2,275
当期変動額合計	1,570	2,275
当期末残高	10,720	12,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	328,116	356,228
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△ 3,857	△ 1,154
特別償却準備金の取崩	884	1,019
海外投資等損失準備金の積立	—	△ 553
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 322
固定資産圧縮積立金の取崩	—	532
特別修繕準備金の積立	△ 1,570	△ 2,275
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,655	△ 100,566
合併による減少	—	△ 3,717
当期変動額合計	28,112	△ 107,038
当期末残高	356,228	249,190
利益剰余金合計		
当期首残高	350,927	383,583
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,655	△ 100,566
合併による減少	—	△ 3,717
当期変動額合計	32,655	△ 104,283
当期末残高	383,583	279,299
株主資本合計		
当期首残高	980,936	1,013,592
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,655	△ 100,566
合併による減少	—	△ 279
当期変動額合計	32,655	△ 100,846
当期末残高	1,013,592	912,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,408	△ 2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 23,177	21,811
当期変動額合計	△ 23,177	21,811
当期末残高	△ 2,769	19,042
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	406	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	449	△ 1,379
当期変動額合計	449	△ 1,379
当期末残高	855	△ 523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,814	△ 1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 22,727	20,432
当期変動額合計	△ 22,727	20,432
当期末残高	△ 1,913	18,518
純資産合計		
当期首残高	1,001,751	1,011,678
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,655	△ 100,566
合併による減少	—	△ 279
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 22,727	20,432
当期変動額合計	9,927	△ 80,413
当期末残高	1,011,678	931,265

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計算基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(7) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,949百万円は、「賃貸資産減価償却費等」2,964百万円、「その他」9,985百万円として組み替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,092,794百万円	5,219,294百万円

2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期金銭債権	137,313百万円	152,559百万円
長期金銭債権	1,680	2,065
短期金銭債務	537,159	336,848
長期金銭債務	1,110,860	1,315,863

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	3,315百万円	一百万円

上記に対応する債務

短期借入金	604百万円	一百万円
-------	--------	------

上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。

関係会社株式	3,315百万円	一百万円
--------	----------	------

4 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	330,000百万円	335,000百万円
JFE条鋼(株)	62,269	87,326
その他	78,483	76,320
計	470,752	498,647

(損益計算書関係)

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	970,462百万円	959,484百万円
関係会社からの仕入高	614,703	598,542
関係会社との営業取引以外の 取引高	121,686	146,617

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,992百万円	92,936百万円
退職給付引当金	15,809	18,161
関係会社株式評価損	48,219	18,037
その他	56,288	53,040
繰延税金資産小計	124,309	182,175
評価性引当額	△28,008	△44,665
繰延税金資産合計	96,300	137,509
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△10,851
特別修繕準備金	△7,147	△7,714
海外投資等損失準備金	△4,474	△3,920
その他	△7,184	△8,681
繰延税金負債合計	△18,806	△31,168
繰延税金資産の純額	77,494	106,340

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
受取配当金の益金不算入等	△9.4%	—
評価性引当額の増加等	—	△12.2%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.6%	27.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の金額は、

び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,115百万円減少しており、法人税等調整額が7,795百万円、その他有価証券評価差額金が1,696百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が16百万円減少しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,876円36銭	1,727円22銭
1株当たり当期純利益又は純損失（△）	75円40銭	△186円52銭

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成23年3月31日）	当事業年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	1,011,678	931,265
純資産の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	1,011,678	931,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

（2）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	40,655	△100,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）(百万円)	40,655	△100,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

（重要な後発事象）

該当事項はないため、記載しておりません。